

令和7年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計

令和7年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,174,534	
	1 営業収益		670,361	
		1 下水道使用料	670,116	
		2 その他営業収益	245	
	2 営業外収益		1,504,173	
		1 他会計補助金	845,874	
		2 県補助金	966	
		3 長期前受金戻入	657,326	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	6	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,174,534	
	1 営業費用		2,088,456	
		1 管渠費	169,802	
		2 処埋場費	603,322	
		3 浄化槽費	25,973	
		4 普及促進費	465	
		5 総係費	124,036	
		6 減価償却費	1,164,854	
		7 資産減耗費	4	
	2 営業外費用		83,578	
		1 支払利息及び企業債取扱い費	82,577	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度三次市下水道事業会計予算明細

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,360,410	
	1 企業債		636,100	
		1 建設企業債	316,300	
		2 資本費平準化債	286,200	
		3 特別措置債	33,600	
	2 国庫補助金		479,800	
		1 国庫補助金	479,800	
	3 県補助金		4,215	
		1 県補助金	4,215	
	1 他会計負担金		207,600	
		1 他会計負担金	207,600	
	5 負担金等		32,695	
		1 受益者負担金	31,734	
		2 受益者分担金	960	
		3 区域外受益者分担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,029,103	
	1 建設改良費		1,074,728	
		1 管路整備費	694,204	
		2 処理場整備費	380,524	
	2 企業債償還金		953,774	
		1 企業債償還金	953,774	
	3 過年度返還金		1	
		1 過年度返還金	1	
	1 予備費		600	
		1 予備費	600	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1	下水道事業収益			2,174,534	2,166,019	8,515	
	1 営業収益			670,361	613,211	57,150	
		1 下水道使用料		670,116	612,825	57,291	
			1 公共下水道通料	509,258	451,081	58,177	
			2 農業集落排水使用料	139,154	139,812	△ 658	
			3 特定排水処理使用料	21,704	21,932	△ 228	
		2 その他営業収益		215	386	△ 171	
			1 手数料	240	380	△ 140	排水設備工事店指定手数料
			2 行政財源料	4	4	0	行政財直使用料
			3 雑収益	1	2	△ 1	
	2 営業外収益			1,504,173	1,552,808	△ 48,635	
		1 他会計補助金		845,874	892,898	△ 47,024	
			1 一般会計補助金	845,874	892,898	△ 47,024	一般会計補助金
		2 県補助金		966	956	10	
			1 資本費繰入収益	966	956	10	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金
		3 長期前受金		657,326	658,947	△ 1,621	
			1 補助金等長期前受金戻入	443,723	447,334	△ 3,611	長期前受金の収益化
			2 受益者負担金等長期前受金戻入	43,245	42,794	451	長期前受金の収益化
			3 一般会計繰入金長期前受金戻入	165,400	163,764	1,636	長期前受金の収益化
			4 受贈財産評価額長期前受金戻入	4,958	5,055	△ 97	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
		5 雑収益		6	6	0	
			1 その他収益	6	6	0	延滞金ほか

支 出		(単位：千円)					
款	項	目	節	本 手 年 度 額	前 手 年 度 額	比 較	備 考
1 下 水 道 管 理 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		2,174,534	2,166,019	8,515	
				2,088,456	2,072,088	16,368	
				169,802	180,113	△ 10,311	
			1 旅 費	23	23	0	市外出張旅費
			2 備 消 耗 品 費	104	85	19	備品、消耗品費
			3 光 熱 水 費	2,129	1,800	329	M P 側御燈電灯用電力料ほか
			4 動 力 費	24,960	21,000	3,960	M P 動力用電力料
			5 修 繕 費	6,026	5,171	855	M P 等修繕
			6 通 信 運 搬 費	9,983	9,005	978	M P 緊急通報用電話料
			7 手 数 料	93	0	93	水質検査手数料
			8 委 託 料	99,357	105,024	△ 5,667	M P 等維持管理業務委託ほか
			9 貸 借 料	190	190	0	土地借上料
			10 路 面 復 旧 費	6,069	5,516	553	マンホール周辺舗装修繕ほか
			11 工 事 請 負 費	20,552	31,998	△ 11,446	マンホール高さ調整工事ほか
			12 補 償 費	1	1	0	損害賠償金
			13 負 担 金	0	32	△ 32	
			14 保 険 料	315	268	47	下水道賠償責任保険料ほか
		2 処 理 場 費		603,322	567,820	35,502	
			1 旅 費	24	24	0	市外出張旅費
			2 備 消 耗 品 費	2,000	1,885	115	備品、消耗品
			3 光 熱 水 費	1,595	1,750	△ 155	処理場電力料ほか
			4 動 力 費	87,892	88,000	△ 108	処理場動力用電力料ほか
			5 薬 品 費	0	13,817	△ 13,817	
			6 燃 料 費	256	216	40	公用車燃料費
			7 修 繕 費	7,264	7,092	172	処理場設備等修繕
			8 通 信 運 搬 費	1,186	1,288	△ 102	処理場電話料
			9 手 数 料	263	787	△ 524	法定検査手数料ほか
			10 委 託 料	460,511	410,000	50,511	処理場維持管理業務委託ほか
			11 貸 借 料	453	194	259	土地借上料ほか
			12 工 事 請 負 費	41,222	42,022	△ 800	処理場設備等取替工事ほか
			13 負 担 金	0	107	△ 107	
			14 保 険 料	656	638	18	下水道賠償責任保険料ほか

支 出		(単位：千円)					
款	項	目	節	本 手 年 度 額	前 手 年 度 額	比 較	備 考
		3 淨 化 槽 費		25,973	26,047	△ 74	
			1 備 消 耗 品 費	20	52	△ 32	備品、消耗品
			2 燃 料 費	25	25	0	公用車燃料費
			3 修 繕 費	2,390	2,390	0	浄化槽設備等修繕
			4 通 信 運 搬 費	5	4	1	郵便代
			5 手 数 料	1,901	1,906	△ 5	法定検査手数料
			6 委 託 料	21,632	21,670	△ 38	浄化槽維持管理業務委託
		4 普 及 促 進 費		465	517	△ 52	
			1 備 消 耗 品 費	20	20	0	備品、消耗品費
			2 燃 料 費	22	22	0	公用車燃料費
			3 通 信 運 搬 費	19	16	3	郵便代
			4 補 助 金	404	459	△ 55	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総 係 費		124,036	127,055	△ 3,019	
			1 給 料	36,043	36,333	△ 290	職員給料（9人分）
			2 手 当 等	18,508	17,651	857	扶養手当、通勤手当、期末勤続手当ほか
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	6,080	5,957	123	
			4 法 定 福 利 費	10,671	10,513	158	市町村職員共済組合負担金ほか
			5 退 職 給 付 費	163	181	△ 18	
			6 旅 費	104	100	4	市外出張旅費
			7 備 消 耗 品 費	964	314	650	備品、消耗品
			8 燃 料 費	64	65	△ 1	庁舎燃料費、公用車燃料費
			9 印 刷 製 本 費	296	182	114	封筒印刷ほか
			10 修 繕 費	500	300	200	公用車修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,319	1,087	232	郵便代ほか
			12 手 数 料	1,831	475	1,356	預貯金等調査手数料、納付手数料、車検手数料ほか
			13 委 託 料	9,427	22,460	△ 13,023	排水設備工事検査等業務委託ほか
			14 貸 借 料	1,060	410	650	車両貸借料ほか
			15 負 担 金	36,067	30,359	5,708	下水道協会負担金、下水道庁舎運営負担金ほか
			16 保 険 料	84	103	△ 19	自動車損害共済保険料ほか
			17 公 課 費	7	14	△ 7	自動車重量税
			18 貸 借 引 当 金 繰 入	848	561	287	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 資本的収入				1,360,410	1,061,116	299,294	
	1 企業債			636,100	590,600	45,500	
		1 建設企業債		316,300	216,300	100,000	
			1 建設企業債	316,300	216,300	100,000	建設事業
	2 資本費平準化債			286,200	337,600	△ 51,400	
		1 資本平準化債		286,200	337,600	△ 51,400	
	3 特別措置分			33,600	36,700	△ 3,100	
		1 特別措置分		33,600	36,700	△ 3,100	
	2 国庫補助金			479,800	277,020	202,780	
		1 国庫補助金		479,800	277,020	202,780	
			1 下水道整備国庫補助金	479,800	277,020	202,780	建設事業に係る国庫補助金
	3 県補助金			4,215	3,795	420	
		1 県補助金		4,215	3,795	420	
			1 県補助金	4,215	3,795	420	建設事業に係る県補助金
	4 他会計負担金			207,600	166,900	40,700	
		1 他会計負担金		207,600	166,900	40,700	
			1 一般会計金	207,600	166,900	40,700	建設事業に係る一般会計負担金
	5 負担金等			32,695	22,801	9,894	
		1 受益者負担金		31,734	21,840	9,894	
			1 受益者負担金（公共）	30,714	20,790	9,924	公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受益者負担金（特 定）	1,020	1,050	△ 30	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
		2 受益者分担金		960	960	0	
			1 受益者分担金（農 集）	960	960	0	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 区域外受益者分 担 金		1	1	0	
			1 区域外受益者分 担 金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
2		6 減価償却費		1,164,854	1,170,532	△ 5,678	
			1 有形固定資産減価償却費	1,164,854	1,170,532	△ 5,678	建物、構築物、機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	4	0	
			1 固定資産除却費	4	4	0	
	営業費用			83,578	91,431	△ 7,853	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		82,577	90,430	△ 7,853	
			1 企業債利息	81,383	89,430	△ 8,047	企業債利息
			2 借入金利息	1,000	1,000	0	一時借入金利息
			3 支払利息	194	0	194	リース機器支払利息
		2 消費税及び地方消費税		1,000	1,000	0	
			1 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	
		3 雑支出		1	1	0	
			1 その他雑支出	1	1	0	
	3 特別損失			500	500	0	
		1 過年度損益修正損		500	500	0	
			1 過年度損益修正損	500	500	0	
	4 予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
			1 予備費	2,000	2,000	0	

支 出		(単位：千円)				
款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的支出				2,029,103	1,699,770	329,333
	1 建設改良費			1,074,728	736,160	338,568
		1 管渠整備費		694,204	540,260	153,944
			1 給 料	20,981	22,414	△ 1,463
			2 手 当 等	11,412	11,203	209
			3 賞 与 引 当 金 額	3,652	3,850	△ 198
			4 法 定 福 利 費	6,166	6,471	△ 305
			5 旅 費	51	63	△ 12
			6 備 用 耗 品 費	262	912	△ 650
			7 燃 料 費	213	215	△ 2
			8 印 刷 製 本 費	542	492	50
			9 通 信 運 搬 費	91	81	10
			10 委 託 料	75,130	78,000	△ 2,870
			11 賃 借 料	1,820	190	1,630
			12 工 事 請 負 費	565,444	413,000	152,444
			13 補 償 費	8,000	3,000	5,000
			14 負 担 金	440	339	101
		2 処理場整備費		380,524	195,900	184,624
			1 委 託 料	352,190	170,600	181,590
			2 工 事 請 負 費	28,116	25,300	2,816
			3 負 担 金	218	0	218
	2 企業業債			953,774	963,010	△ 9,236
		1 企業債償還金		953,774	963,010	△ 9,236
			1 企業債償還金	953,774	963,010	△ 9,236
	3 過年度返還金			1	0	1
		1 過年度返還金		1	0	1
			1 受益者負担金等過年度返還金	1	0	1
	4 予備費			600	600	0
		1 予備費		600	600	0
			1 予備費	600	600	0

令和7年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	389
減価償却費	1,164,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 501
退職給付引当金の増減額（△は減少）	163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	848
長期前受金戻入額	△ 657,326
支払利息	82,577
未収金の増減額（△は増加）	1,908
未払金の増減額（△は減少）	42,587
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	635,499
利息の支払額	△ 82,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	552,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 980,846
国庫補助金等による収入	659,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,045
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	636,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 953,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,674
資金増加額（又は減少額）	△ 85,797
資金期首残高	87,555
資金期末残高	1,758

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職員数		給 与 費							合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	36,043	17,368	6,080	0	10,671	163	70,325	
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,981	10,512	3,652	0	6,166	0	41,311	
	合 計	0	15 (0)	57,024	27,880	9,732	0	16,837	163	111,636	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	36,333	16,391	5,957	0	10,513	181	69,375	
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,444	10,543	3,850	0	6,471	0	43,308	
	合 計	0	15 (0)	58,777	26,934	9,807	0	16,984	181	112,683	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△290	977	123	0	158	△18	950	
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	△1,463	△31	△198	0	△305	0	△1,997	
	合 計	0	0 (0)	△1,753	946	△75	0	△147	△18	△1,047	

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	2,994	841	2,547	9,144	7,394	372	3,200	188	1,200
	前年度	3,456	1,007	1,959	9,147	7,608	372	3,200	185	0
	比 較	△462	△166	588	△3	△214	0	0	3	1,200

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

（単位：人、千円）										
区 分	職 員 数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	33,779	16,666	5,728	0	10,095	0	66,268
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,981	10,512	3,652	0	6,166	0	41,311
	合 計	0	14 (0)	54,760	27,178	9,380	0	16,261	0	107,579
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	34,294	15,856	5,652	0	10,006	0	65,808
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,444	10,543	3,850	0	6,471	0	43,308
	合 計	0	14 (0)	56,738	26,399	9,502	0	16,477	0	109,116
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△515	810	76	0	89	0	460
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	△1,463	△31	△198	0	△305	0	△1,997
	合 計	0	0 (0)	△1,978	779	△122	0	△216	0	△1,537

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	2,994	817	2,547	8,801	7,105	372	3,200	188	1,154
	前年度	3,456	983	1,959	8,869	7,375	372	3,200	185	0
	比 較	△462	△166	588	△68	△270	0	0	3	1,154

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

(単位: 人, 千円)										
区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,264	702	352	0	576	163	4,057
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	2,264	702	352	0	576	163	4,057
前年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,039	535	305	0	507	181	3,567
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	2,039	535	305	0	507	181	3,567
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	225	167	47	0	69	△18	490
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	225	167	47	0	69	△18	490

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	0	24	0	343	289	0	0	0	46
	前年度	0	24	0	278	233	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	65	56	0	0	0	46

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 1,978	給与改定に伴う増加分	1,563	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 給与改定実施時期 令和6年4月1日 2.94%
		昇給に伴う増加分	502	平均昇給率 0.92% 昇給期別職員数 昇給期 4月 職員数 12人
		その他の増減分	△ 4,043	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	779	制度改正に伴う増減分	176 169 1,154	期末手当の年間支給月数 2.45月から2.50月へ引上げ 勤勉手当の年間支給月数 2.05月から2.10月へ引上げ 三次市全域を支給対象地域に追加 支給率2.0%
		その他の増減分	△ 462 △ 166 588 △ 244 △ 439 3	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 役職調整手当
				職員の異動による増減

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和7年4月1日現在	平均給料月額	325,939 円	円	円	円
	平均給与月額	366,707 円	円	円	円
	平均年齢	42.9 歳	歳	歳	歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	337,714 円	円	円	円
	平均給与月額	371,524 円	円	円	円
	平均年齢	45.5 歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	194,500 円	円	円	194,500 円	194,500 円
大学卒	220,000 円	円	円	220,000 円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	1 人	7.14%	1 級	人	%
	2 級	2 人	14.29%	2 級	人	%
	3 級	3 人	21.43%	3 級	人	%
	4 級	5 人	35.71%	4 級	人	%
	5 級	2 人	14.29%	5 級	人	%
	6 級	1 人	7.14%	6 級	人	%
	7 級	人	%	7 級	人	%
	計	14 人	100.00%	計	人	%
令和6年4月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1 人	7.14%	2 級	人	%
	3 級	4 人	28.57%	3 級	人	%
	4 級	6 人	42.86%	4 級	人	%
	5 級	2 人	14.29%	5 級	人	%
	6 級	1 人	7.14%	6 級	人	%
	7 級	人	%	7 級	人	%
	計	14 人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 査	係 長 主任主査	課 長	部 長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人
		4号給(人)	12 人	12 人
	比 率 (B) / (A)	85.71%	85.71%	%
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人
		4号給(人)	10 人	10 人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	
前 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.50 月分	有	
一般会計の制度	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算) ・ 職制上の段階、職務の級等による調整 額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	・ 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算) ・ 職制上の段階、職務の級等による調整 額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金（借入限度額100万円）として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	令和3年度～令和6年度	168	令和7年度～令和11年度	136			136
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	令和3年度～令和6年度	—	令和7年度～令和11年度	限度額に同じ			全額

令和7年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	1,608,151		
ロ 建 物	1,442,918		
減価償却累計額	<u>△ 267,230</u>	1,175,688	
ハ 構 築 物	37,309,735		
減価償却累計額	<u>△ 6,446,632</u>	30,863,103	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,807,090</u>	904,307	
ホ 建 設 仮 勘 定	121,780		
有形固定資産合計		34,673,029	
(2) 投資その他の資産			
イ 破 産 更 生 債 権 等	21,687		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,687</u>		
投 資 合 計		<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計		34,673,029	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,758	
(2) 未 収 金	114,277		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,392</u>	111,885	
流 動 資 産 合 計		<u>113,643</u>	
資 産 合 計		<u><u>34,786,672</u></u>	

負 債 の 部			(単位：千円)
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,263,679</u>		
固 定 負 債 合 計		9,263,679	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	950,005		
(2) 未 払 金	106,316		
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	984		
ロ 賞与引当金	9,732		
(4) その他流動負債	<u>5</u>		
流 動 負 債 合 計		1,067,042	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	23,685,047		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,831,560</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>18,853,487</u>	
負 債 合 計		29,184,208	
資 本 の 部			
(単位：千円)			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金	<u>3,869,544</u>		
資 本 金 合 計		3,869,544	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,574,672		
ロ 工 事 負 担 金	2,803		
ハ 補 助 金	<u>30,401</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,607,876	
(2) 利 益 剰 余 金			
当年度末処分利益剰余金	<u>125,044</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>125,044</u>	
剰 余 金 合 計		<u>1,732,920</u>	
資 本 合 計		<u>5,602,464</u>	
負 債 資 本 合 計		<u><u>34,786,672</u></u>	

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,233千円を取り崩す。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,700千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	339,152	90,197	154,614	25,474	609,437
営業費用	1,121,196	298,180	511,136	84,216	2,014,728
営業損益	△782,044	△207,983	△356,522	△58,742	△1,405,291
経常損益	469	125	214	35	843
セグメント資産	20,192,324	5,537,664	8,767,685	288,999	34,786,672
セグメント負債	17,369,768	3,885,186	7,673,292	255,962	29,184,208
その他の項目					
他会計補助金	355,595	208,693	264,833	16,753	845,874
減価償却費	629,008	187,938	321,433	26,475	1,164,854
支払利息	50,043	10,285	21,751	498	82,577

令和6年度三次市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	557,114	
(2) その他営業収益	<u>385</u>	557,499

2 営業費用

(1) 管渠費	161,820	
(2) 処理場費	511,193	
(3) 浄化槽費	24,077	
(4) 普及促進費	517	
(5) 総係費	124,145	
(6) 減価償却費	1,170,532	
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,992,284</u>

営業利益（△は営業損失）

△ 1,434,785

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	892,898	
(2) 補助金	956	
(3) 長期前受金戻入	658,947	
(4) 雑収益	<u>5</u>	1,552,806

4 営業外費用

(1) 支払利息	90,430		
(2) 雑支出	<u>26,742</u>	<u>117,172</u>	<u>1,435,634</u>

経常利益（△は経常損失）

849

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	500		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>

当年度純利益

349

前年度繰越利益剰余金

124,306

当年度未処分利益剰余金

124,655

令和6年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	1,608,151		
ロ 建 物	1,442,918		
減価償却累計額	<u>△ 226,756</u>	1,216,162	
ハ 構 築 物	36,328,889		
減価償却累計額	<u>△ 5,503,568</u>	30,825,321	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,625,774</u>	1,085,623	
ホ 建 設 仮 勘 定	121,780		
有形固定資産合計		34,857,037	
(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	21,687		
貸倒引当金	<u>△ 21,687</u>		
投資合計		0	
固定資産合計		34,857,037	
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
	87,555		
(2) 未収金			
	116,185		
貸倒引当金	<u>△ 1,544</u>	114,641	
流動資産合計		202,196	
資産合計		<u>35,059,233</u>	

負 債 の 部			(単位：千円)
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,577,584</u>	
固定負債合計		9,577,584	
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,774	
(2) 未払金		63,729	
(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	821	
	ロ 賞与引当金	10,233	
(4) その他流動負債		<u>5</u>	
流動負債合計		1,028,562	
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
		23,025,246	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,174,234</u>	
繰延収益合計		18,851,012	
負債合計		29,457,158	
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
		<u>3,869,544</u>	
資本金合計		3,869,544	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,574,672	
	ロ 工事負担金	2,803	
	ハ 補助金	<u>30,401</u>	
資本剰余金合計		1,607,876	
(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>124,655</u>	
利益剰余金合計		124,655	
剰余金合計		1,732,531	
資本合計		<u>5,602,075</u>	
負債資本合計		<u>35,059,233</u>	

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,423千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	307,405	83,792	142,999	23,303	557,499
営業費用	1,098,546	299,440	511,021	83,277	1,992,284
営業損益	△791,141	△215,648	△368,022	△59,974	△1,434,785
経常損益	468	128	218	35	849
セグメント資産	20,350,535	5,581,053	8,836,381	291,264	35,059,233
セグメント負債	17,532,221	3,921,523	7,745,058	258,356	29,457,158
その他の項目					
他会計補助金	398,397	205,553	268,796	20,152	892,898
減価償却費	603,820	215,708	324,638	26,366	1,170,532
支払利息	53,267	11,674	24,950	539	90,430